

平成20年10月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年6月12日

上場会社名 株式会社くらコーポレーション 上場取引所 東証一部
 コード番号 2695 URL <http://www.kura-corporo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部シニアマネージャー (氏名) 竹口 利明 TEL (072) 368-6211
 半期報告書提出予定日 平成20年7月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月中間期の業績 (平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	27,447	17.9	1,493	11.1	1,606	12.4	888	23.9
19年4月中間期	23,281	21.7	1,344	17.2	1,429	15.5	717	16.2
19年10月期	48,471	—	2,793	—	2,989	—	1,562	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	8,584	15	—	—
19年4月中間期	6,941	81	6,936	65
19年10月期	15,108	02	15,101	84

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 一百万円 19年4月中間期 一百万円 19年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年4月中間期	17,492		12,071		69.0	116,634	32	
19年4月中間期	15,087		10,389		68.9	100,573	82	
19年10月期	16,354		11,266		68.9	108,850	17	

(参考) 自己資本 20年4月中間期 12,071百万円 19年4月中間期 10,389百万円 19年10月期 11,266百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月中間期	1,561	△2,288	△184	1,088
19年4月中間期	1,455	△846	△98	1,858
19年10月期	3,486	△2,619	△210	2,005

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年10月期	—		800	00	800	00
20年10月期	—		—			
20年10月期(予想)	—		800	00	800	00

3. 平成20年10月期の業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	56,800	17.2	3,280	17.4	3,500	17.1	1,880	20.4	18,164	22

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年4月中間期 103,504株 19年4月中間期 103,304株 19年10月期 103,504株

② 期末自己株式数 20年4月中間期 4株 19年4月中間期 4株 19年10月期 4株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の混乱による米国経済の減速、円高進行等の影響を受け、景気回復はやや足踏み状態に入っております。

そのような経済環境の下、外食産業においては、ガソリンをはじめとした日用品の相次ぐ値上げで消費者は節約志向を強め、外食を手控えるムードが広がりつつある中、相次ぐ食品偽装などの不祥事に加え、中国製冷凍ギョウザの中毒事件が追い打ちをかけ、“食の安全”やサービスの品質に対する消費者の関心は一層高まり、環境対策とともに企業の取り組み姿勢が問われる局面が続いております。

このような状況の下、当社は経営理念であります“食の戦前回帰”の実現に向け、「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事の提供に努力してまいりました。

また、市場規模の拡大が期待できない外食産業の中で、激化する競争を勝ち抜くためには人材の確保・育成が必須の条件との考えから、平成20年4月1日に新卒社員265名（前期比136名増）を迎え入れました。

販売促進面におきましては、産地とブランドにこだわった季節感あふれる旬のネタをご提供する「フェア」を毎月実施し、顧客来店の動機付けを図ってまいりました。

また、携帯電話で登録した店舗の混雑情報の入手と、空席待ち順番予約ができる「携帯予約システム」に、「時間指定予約」機能を追加、画期的な注文システム「タッチで注文」の設置店舗拡大とともに、お客様の利便性を高め、更なる顧客満足度の向上を目指してまいりました。

これらの結果、既存店売上は、前期に続いて当中間会計期間を通して前年同月を超え平均104.8%、来店客数においても平均104.5%と前年を大きく超える実績を確保することができました。

店舗開発につきましては、商圏人口、アクセス、近隣状況等出店候補地を厳選しつつ、より広範な地域のお客様にから寿司ブランドをお楽しみいただくため、福島県と栃木県に初進出を果たし、関西地区で5店舗、関東地区で4店舗、中部地区で4店舗、東北地区で3店舗、そして北陸地区1店舗の合計17店舗を新規出店、一方で、関西地区で1店舗閉鎖しました。また、高級ネタのお寿司・こだわりのうどん・揚げたて天ぷらの3つの味を、すす竹を用いた落ち着いた内装とBGMでお楽しみいただける“くつろぎの館「無添蔵」”3号店を堺市にオープンしました。これにより「無添蔵」1号店の泉北店を独立した1店舗とカウントすることとしたため、当中間会計期間末の店舗数は、全て直営店で202店舗（「無添蔵」3店を含む）になりました。

以上の結果、売上高274億47百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益14億93百万円（同11.1%増）、経常利益16億6百万円（同12.4%増）、中間純利益8億88百万円（同23.9%増）と増収増益になりました。

②通期の見通し

今後のわが国経済は、米国の景気後退懸念や原油価格の動向等に留意しなくてはならない局面が続き、急激な円高・ドル安や株価の低迷といった金融・資本市場の不安定な動きが、企業心理に影を落とし、好調だった設備投資も慎重さを増していくものと思われます。

このような環境の中、後期高齢者医療・道路特定財源・年金目的の消費税増税など、福祉・税に関わる問題に対する政治のリーダーシップが発揮されず、将来への不安から個人消費は一層冷え込むことが予測されます。このような状況を踏まえ、当社はより低価格でお食事していただけるよう、平日ランチ限定の「おにぎり」（2個100円）を全店で提供してまいります。

今後ますます多様化するお客様のニーズを敏感にとらえた商品・サービスの提供に努め、「くら寿司」ブランドを広く周知していただけるよう、新規出店を推進するとともに、既存店の活性化に向けて趣向を凝らしたキャンペーン企画等、様々な方策を講じてご来店の動機付けを図ってまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、期初予想のとおり、売上高568億円（前年同期比17.2%増）、営業利益32億80百万円（同17.4%増）、経常利益35億円（同17.1%増）、当期純利益18億80百万円（同20.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は174億92百万円となり、前事業年度末に比べ11億38百万円の増加となりました。これは、主に新規出店等により有形固定資産が10億21百万円、投資その他の資産が6億94百万円増加したこと、また一方で、その設備投資資金を手元資金から充当したことにより、現金及び預金が9億16百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、売上規模の増大に伴う買掛金・未払金等の増加により3億32百万円増加し、54億21百万円となりました。

純資産につきましては、利益獲得に伴う利益剰余金の増加により8億5百万円増加し、120億71百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが15億61百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが22億88百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億84百万円の支出となり、この結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前事業年度末より9億16百万円減少し、10億88百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は15億61百万円（前年同期比7.3%増）となりました。これは、主に税引前中間純利益が15億59百万円（同23.5%増）となり、また、減価償却費が5億26百万円（同5.6%増）、仕入債務の増加額が2億7百万円（同2.0%減）と法人税等の支払額が6億3百万円（同0.7%減）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は22億88百万円（前年同期比170.3%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が15億23百万円（同201.7%増）となり、また、貸付による支出（建設協力金の支出）が4億17百万円（同231.7%増）となったこと及び保証金の差入による支出が2億48百万円（同27.6%増）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は1億84百万円（前年同期比88.5%増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が1億2百万円（同67.3%増）と支払配当金82百万円（同123.6%増）があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成16年 10月期	平成17年 10月期	平成18年 10月期	平成19年 10月期	平成20年4月 中間期
自己資本比率	67.7 %	66.1 %	67.6 %	68.9 %	69.0 %
時価ベースの自己資本比率	126.8 %	297.2 %	195.0 %	158.2 %	156.8 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3 年	0.2 年	0.2 年	0.1 年	0.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	254.7 倍	339.7 倍	321.7 倍	336.1 倍	342.8 倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけておりますが、今後の積極的な事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

また、株主各位に当社商品への一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

なお、平成20年10月期の配当予想につきましては、1株当たり800円（前期は記念配当を含めて800円）としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年1月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記(1)(2)(3)(4)につきましては、平成19年10月期決算短信(平成19年12月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kura-corporo.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (5) その他、会社の経営上重要な事項

海外子会社KRA CORPORATIONは、平成20年1月17日米国ロサンゼルス市に、寿司を中心とした和食レストラン「Kula(Sushi Bistro)」を海外1号店としてグランドオープンいたしました。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,858,875		1,088,449			2,005,220	
2. たな卸資産		194,011		227,828			118,681	
3. 前払費用		295,401		348,114			322,226	
4. 繰延税金資産		55,364		67,981			69,424	
5. その他		126,560		400,811			192,607	
流動資産合計		2,530,212	16.8	2,133,185	12.2	△397,027	2,708,159	16.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	5,087,486		6,131,429			5,656,100	
(2) 構築物		462,754		544,092			500,589	
(3) 機械及び装置		789,908		615,105			695,284	
(4) 工具器具及び備 品		575,960		479,862			507,957	
(5) 土地	※2	785,769		992,839			813,039	
(6) その他		51,509		522,812			91,422	
有形固定資産合計		7,753,389		9,286,141		1,532,752	8,264,393	
2. 無形固定資産		74,812		93,006		18,193	96,467	
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		—		153,764			153,764	
(2) 長期貸付金	※4	1,841,518		2,488,019			2,143,085	
(3) 長期前払費用		416,175		564,309			469,775	
(4) 繰延税金資産		15,871		20,861			13,153	
(5) 差入保証金		2,435,581		2,733,970			2,486,382	
(6) 保険積立金		19,460		—			19,460	
(7) その他		—		19,460			—	
投資その他の資産 合計		4,728,607		5,980,386		1,251,778	5,285,621	
固定資産合計		12,556,809	83.2	15,359,534	87.8	2,802,724	13,646,482	83.4
資産合計		15,087,021	100.0	17,492,719	100.0	2,405,697	16,354,641	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		1,998,959		2,317,595			2,109,935		
2. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	246,250		163,750			205,000		
3. 未払金		1,397,385		1,917,557			1,709,111		
4. 未払法人税等		573,000		729,799			656,000		
5. その他		248,380		201,466			271,532		
流動負債合計		4,463,976	29.6	5,330,168	30.5	866,192	4,951,580	30.3	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	233,750		70,000			131,250		
2. その他		—		20,875			5,797		
固定負債合計		233,750	1.5	90,875	0.5	△142,874	137,047	0.8	
負債合計		4,697,726	31.1	5,421,043	31.0	723,317	5,088,627	31.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,989,434	13.2	2,005,329	11.5	15,895	2,005,329	12.3	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		2,318,489		2,334,384			2,334,384		
資本剰余金合計		2,318,489	15.4	2,334,384	13.3	15,895	2,334,384	14.3	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		83,675		83,675			83,675		
(2) その他利益剰余 金									
別途積立金		5,160,000		6,660,000			5,160,000		
繰越利益剰余金		838,185		988,775			1,683,114		
利益剰余金合計		6,081,860	40.3	7,732,450	44.2	1,650,589	6,926,789	42.3	
4. 自己株式		△489	△0.0	△489	△0.0	—	△489	△0.0	
株主資本合計		10,389,295	68.9	12,071,675	69.0	1,682,379	11,266,014	68.9	
純資産合計		10,389,295	68.9	12,071,675	69.0	1,682,379	11,266,014	68.9	
負債純資産合計		15,087,021	100.0	17,492,719	100.0	2,405,697	16,354,641	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		23,281,809	100.0	27,447,861	100.0	4,166,052	48,471,012	100.0			
II 売上原価		11,479,193	49.3	13,419,465	48.9	1,940,272	23,833,305	49.2			
売上総利益		11,802,616	50.7	14,028,396	51.1	2,225,779	24,637,706	50.8			
III 販売費及び一般管理費		10,458,331	44.9	12,534,560	45.7	2,076,228	21,844,295	45.1			
営業利益		1,344,284	5.8	1,493,835	5.4	149,550	2,793,410	5.7			
IV 営業外収益	※1	91,916	0.3	152,076	0.6	60,159	210,543	0.4			
V 営業外費用	※2	6,999	0.0	39,198	0.1	32,199	14,087	0.0			
経常利益		1,429,202	6.1	1,606,713	5.9	177,510	2,989,865	6.1			
VI 特別利益	※3	27,442	0.1	—	—	△27,442	42,442	0.1			
VII 特別損失	※4 ※6	193,266	0.8	46,916	0.2	△146,349	271,264	0.5			
税引前中間(当期) 純利益		1,263,378	5.4	1,559,796	5.7	296,417	2,761,044	5.7			
法人税、住民税及 び事業税		528,084		677,600			1,192,163				
法人税等調整額		18,203	546,288	2.3	△6,264	671,335	2.5	125,046	6,861	1,199,025	2.5
中間(当期)純利益		717,090	3.1	888,461	3.2	171,371	1,562,019	3.2			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,989,434	2,318,489	2,318,489	83,675	3,960,000	1,358,283	5,401,958	△489	9,709,393	9,709,393	
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立て					1,200,000	△1,200,000	—		—	—	
剰余金の配当						△37,188	△37,188		△37,188	△37,188	
中間純利益						717,090	717,090		717,090	717,090	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,200,000	△520,097	679,902	—	679,902	679,902	
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,989,434	2,318,489	2,318,489	83,675	5,160,000	838,185	6,081,860	△489	10,389,295	10,389,295	

当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本									純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年10月31日 残高 (千円)	2,005,329	2,334,384	2,334,384	83,675	5,160,000	1,683,114	6,926,789	△489	11,266,014	11,266,014	
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立て					1,500,000	△1,500,000	—		—	—	
剰余金の配当						△82,800	△82,800		△82,800	△82,800	
中間純利益						888,461	888,461		888,461	888,461	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,500,000	△694,338	805,661	—	805,661	805,661	
平成20年4月30日 残高 (千円)	2,005,329	2,334,384	2,334,384	83,675	6,660,000	988,775	7,732,450	△489	12,071,675	12,071,675	

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合 計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,989,434	2,318,489	2,318,489	83,675	3,960,000	1,358,283	5,401,958	△489	9,709,393	9,709,393
事業年度中の変動額										
新株の発行	15,895	15,895	15,895						31,790	31,790
別途積立金の積立て					1,200,000	△1,200,000	—		—	—
剰余金の配当						△37,188	△37,188		△37,188	△37,188
当期純利益						1,562,019	1,562,019		1,562,019	1,562,019
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,895	15,895	15,895	—	1,200,000	324,830	1,524,830	—	1,556,620	1,556,620
平成19年10月31日 残高 (千円)	2,005,329	2,334,384	2,334,384	83,675	5,160,000	1,683,114	6,926,789	△489	11,266,014	11,266,014

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		1,263,378	1,559,796		2,761,044
減価償却費		498,677	526,576		1,036,664
貸倒引当金の減少額		△8,400	—		△8,400
役員賞与引当金の増減額		—	△12,000		12,000
受取利息		△17,018	△21,873		△34,801
支払利息		5,543	4,740		10,754
賃借契約解約益		—	—		△15,000
固定資産除却損		4,187	10,811		14,803
減損損失		—	26,172		—
店舗閉鎖損失		150,133	1,735		193,177
たな卸資産の増減額		△70,972	△109,147		4,357
その他流動資産の増減額		15,210	△60,869		17,814
店舗釣銭用保証金の増加額		△95,419	△137,140		△4,260
仕入債務の増加額		211,921	207,659		322,897
未払消費税等の減少額		△109,251	△75,091		△41,906
その他流動負債の増加額		138,561	113,146		217,208
一括購入資産の増減額		19,716	△2,912		28,078
その他		61,037	138,084		216,483
小計		2,067,305	2,169,688	102,382	4,730,916
利息の受取額		65	235		143
利息の支払額		△4,846	△4,556		△10,371
法人税等の支払額		△607,380	△603,372		△1,234,316
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,455,143	1,561,995	106,851	3,486,372

㈱くらコーポレーション (2695) 平成20年10月期中間決算短信 (非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△504,953	△1,523,482		△1,493,943
有形固定資産の売却による収入		—	—		1,200
無形固定資産の取得による支出		△21,283	△7,190		△50,184
関係会社株式の取得による支出		—	—		△153,764
貸付による支出		△125,864	△417,503		△488,781
保証金の差入による支出		△194,880	△248,579		△367,751
保証金の回収による収入		23,123	17,289		33,547
その他の投資等の取得による支出		△31,244	△109,330		△107,811
その他の投資等の売却等による収入		8,400	—		8,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△846,702	△2,288,797	△1,442,095	△2,619,089
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		△61,250	△102,500		△205,000
株式の発行による収入		—	—		31,790
配当金の支払額		△36,816	△82,309		△37,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		△98,066	△184,809	△86,742	△210,240
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		409	△5,158	△5,568	85
V 現金及び現金同等物の増減額		510,783	△916,770	△1,427,554	657,128
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,348,091	2,005,220	657,128	1,348,091
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,858,875	1,088,449	△770,425	2,005,220

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 資産の評価 基準及び評 価方法	<p>たな卸資産 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備 を除く）については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 8～41年 機械及び装置 3～13年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正す る政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19年4 月1日以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は 軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した資 産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より 取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。これによる 損益に与える影響は軽微であり ます。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正す る政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19年4 月1日以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は 軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	(1)貸倒引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末の見込み額に基づき計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(物販収入に対応する物販原価の会計処理)</p> <p>営業外収益の物販収入に対応する物販原価については、従来、売上原価もしくは販売費及び一般管理費に含めて処理をしておりましたが、当中間会計期間より、営業外費用にて処理することと致しました。</p> <p>これは、店舗数の増加等に伴い、物販収入の金額的重要性が今後増していくことが見込まれることから、費用と収益との対応をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比して、売上総利益が6,439千円、営業利益が23,801千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,755,593千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ) 担保に提供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>150,079千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>248,399千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>398,478千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定の</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>115,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>235,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約(15億円)を締結しております。</p> <p>また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、シンジケーション方式の長期コミットメントライン契約(20億円)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. _____</p>	建物	150,079千円	土地	248,399千円	計	398,478千円	1年以内		返済予定の	120,000千円	長期借入金		長期借入金	115,000千円	計	235,000千円	貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	3,500,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,622,801千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ) 担保に提供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>142,880千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>248,399千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>391,280千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定の</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメント 同左</p> <p>※4. 金融商品に関する会計基準を適用し、現在価値に割り引いた建設協力金であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>次の関係会社の金融機関からのリース債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>保証先</td> <td>金額 (千円)</td> </tr> <tr> <td>KRA CORPORATION</td> <td>27,969</td> </tr> </table>	建物	142,880千円	土地	248,399千円	計	391,280千円	1年以内		返済予定の	80,000千円	長期借入金		長期借入金	35,000千円	計	115,000千円	保証先	金額 (千円)	KRA CORPORATION	27,969	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,197,508千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 (イ) 担保に提供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>146,325千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>248,399千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>394,725千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定の</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>65,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメント 同左</p> <p>※4. 同左</p> <p>5. _____</p>	建物	146,325千円	土地	248,399千円	計	394,725千円	1年以内		返済予定の	100,000千円	長期借入金		長期借入金	65,000千円	計	165,000千円
建物	150,079千円																																																											
土地	248,399千円																																																											
計	398,478千円																																																											
1年以内																																																												
返済予定の	120,000千円																																																											
長期借入金																																																												
長期借入金	115,000千円																																																											
計	235,000千円																																																											
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円																																																											
借入実行残高	－千円																																																											
差引額	3,500,000千円																																																											
建物	142,880千円																																																											
土地	248,399千円																																																											
計	391,280千円																																																											
1年以内																																																												
返済予定の	80,000千円																																																											
長期借入金																																																												
長期借入金	35,000千円																																																											
計	115,000千円																																																											
保証先	金額 (千円)																																																											
KRA CORPORATION	27,969																																																											
建物	146,325千円																																																											
土地	248,399千円																																																											
計	394,725千円																																																											
1年以内																																																												
返済予定の	100,000千円																																																											
長期借入金																																																												
長期借入金	65,000千円																																																											
計	165,000千円																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)														
<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 17,018千円 受取手数料 54,837千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 5,543千円</p> <p>※3. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 8,400千円 租税還付金等 19,042千円</p> <p>※4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 5,518千円 店舗閉鎖損失 186,731千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 489,117千円 無形固定資産 6,551千円</p> <p>※6. _____</p>	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 21,873千円 受取手数料 63,942千円 物販収入 56,203千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 4,740千円 物販原価 23,801千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 14,489千円 店舗閉鎖損失 6,254千円 減損損失 26,172千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 512,141千円 無形固定資産 10,652千円</p> <p>※6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県</td> <td rowspan="2">営業店舗 1店</td> <td>建物</td> <td>22,617</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>26,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業店舗を基礎としてグルーピングを行っております。閉店予定の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	埼玉県	営業店舗 1店	建物	22,617	その他	3,554	合計			26,172	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 34,801千円 受取手数料 112,216千円 物販収入 53,332千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 10,754千円</p> <p>※3. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 8,400千円 租税還付金等 19,042千円 賃借契約解約益 15,000千円</p> <p>※4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 19,704千円 店舗閉鎖損失 249,326千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,016,671千円 無形固定資産 13,797千円</p> <p>※6. _____</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)													
埼玉県	営業店舗 1店	建物	22,617													
		その他	3,554													
合計			26,172													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	103,304.6	—	—	103,304.6
合計	103,304.6	—	—	103,304.6
自己株式				
普通株式	4.4	—	—	4.4
合計	4.4	—	—	4.4

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、当中間会計期間末の残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,188	360	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	103,504.6	—	—	103,504.6
合計	103,504.6	—	—	103,504.6
自己株式				
普通株式	4.4	—	—	4.4
合計	4.4	—	—	4.4

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	82,800	800	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(注) 1株当たり配当額には記念配当金400円が含まれております。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	103,304.6	200.0	—	103,504.6
合計	103,304.6	200.0	—	103,504.6
自己株式				
普通株式	4.4	—	—	4.4
合計	4.4	—	—	4.4

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、当事業年度末の残高はありません。

2. 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,188	360	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	82,800	利益剰余金	800	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(注) 1株当たり配当額には記念配当金400円が含まれております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,858,875</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>1,858,875</u> 千円 2. 同一相手先に対する店舗地代家 賃の支払と、貸付金(利息含む) の回収は相殺されております。	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,088,449</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>1,088,449</u> 千円 2. 同左	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年10月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>2,005,220</u> 千円 現金及び現金同等物 <u>2,005,220</u> 千円 2. 同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,514,210</td> <td style="text-align: right;">645,528</td> <td style="text-align: right;">868,682</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,498</td> <td style="text-align: right;">30,213</td> <td style="text-align: right;">44,285</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">938,407</td> <td style="text-align: right;">286,028</td> <td style="text-align: right;">652,378</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,147,853</td> <td style="text-align: right;">502,054</td> <td style="text-align: right;">645,799</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,674,970</td> <td style="text-align: right;">1,463,824</td> <td style="text-align: right;">2,211,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,514,210	645,528	868,682	車両運搬具	74,498	30,213	44,285	工具器具及び備品	938,407	286,028	652,378	ソフトウェア	1,147,853	502,054	645,799	合計	3,674,970	1,463,824	2,211,145	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,908,981</td> <td style="text-align: right;">654,009</td> <td style="text-align: right;">1,254,972</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,865</td> <td style="text-align: right;">41,796</td> <td style="text-align: right;">33,068</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,557,675</td> <td style="text-align: right;">441,036</td> <td style="text-align: right;">1,116,638</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,389,047</td> <td style="text-align: right;">683,523</td> <td style="text-align: right;">705,524</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,930,569</td> <td style="text-align: right;">1,820,366</td> <td style="text-align: right;">3,110,203</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,908,981	654,009	1,254,972	車両運搬具	74,865	41,796	33,068	工具器具及び備品	1,557,675	441,036	1,116,638	ソフトウェア	1,389,047	683,523	705,524	合計	4,930,569	1,820,366	3,110,203	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,582,777</td> <td style="text-align: right;">585,088</td> <td style="text-align: right;">997,688</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,498</td> <td style="text-align: right;">37,345</td> <td style="text-align: right;">37,152</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,195,797</td> <td style="text-align: right;">361,689</td> <td style="text-align: right;">834,108</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,244,953</td> <td style="text-align: right;">611,065</td> <td style="text-align: right;">633,887</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,098,026</td> <td style="text-align: right;">1,595,189</td> <td style="text-align: right;">2,502,837</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,582,777	585,088	997,688	車両運搬具	74,498	37,345	37,152	工具器具及び備品	1,195,797	361,689	834,108	ソフトウェア	1,244,953	611,065	633,887	合計	4,098,026	1,595,189	2,502,837
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械及び装置	1,514,210	645,528	868,682																																																																																			
車両運搬具	74,498	30,213	44,285																																																																																			
工具器具及び備品	938,407	286,028	652,378																																																																																			
ソフトウェア	1,147,853	502,054	645,799																																																																																			
合計	3,674,970	1,463,824	2,211,145																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械及び装置	1,908,981	654,009	1,254,972																																																																																			
車両運搬具	74,865	41,796	33,068																																																																																			
工具器具及び備品	1,557,675	441,036	1,116,638																																																																																			
ソフトウェア	1,389,047	683,523	705,524																																																																																			
合計	4,930,569	1,820,366	3,110,203																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																			
	千円	千円	千円																																																																																			
機械及び装置	1,582,777	585,088	997,688																																																																																			
車両運搬具	74,498	37,345	37,152																																																																																			
工具器具及び備品	1,195,797	361,689	834,108																																																																																			
ソフトウェア	1,244,953	611,065	633,887																																																																																			
合計	4,098,026	1,595,189	2,502,837																																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">608,285千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,633,390千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,241,675千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	608,285千円	1年超	1,633,390千円	合計	2,241,675千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">767,069千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,387,088千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,154,157千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	767,069千円	1年超	2,387,088千円	合計	3,154,157千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">659,770千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,878,645千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,538,416千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額等		1年内	659,770千円	1年超	1,878,645千円	合計	2,538,416千円																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	608,285千円																																																																																					
1年超	1,633,390千円																																																																																					
合計	2,241,675千円																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年内	767,069千円																																																																																					
1年超	2,387,088千円																																																																																					
合計	3,154,157千円																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額等																																																																																						
1年内	659,770千円																																																																																					
1年超	1,878,645千円																																																																																					
合計	2,538,416千円																																																																																					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">346,108千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">324,705千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,715千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	346,108千円	減価償却費相当額	324,705千円	支払利息相当額	27,715千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">417,970千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">389,829千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,105千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	417,970千円	減価償却費相当額	389,829千円	支払利息相当額	38,105千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">705,854千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">661,695千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56,683千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	705,854千円	減価償却費相当額	661,695千円	支払利息相当額	56,683千円																																																																		
支払リース料	346,108千円																																																																																					
減価償却費相当額	324,705千円																																																																																					
支払利息相当額	27,715千円																																																																																					
支払リース料	417,970千円																																																																																					
減価償却費相当額	389,829千円																																																																																					
支払利息相当額	38,105千円																																																																																					
支払リース料	705,854千円																																																																																					
減価償却費相当額	661,695千円																																																																																					
支払利息相当額	56,683千円																																																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																																				
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成20年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社従業員4名
ストック・オプション数	普通株式 200 株
付与日	平成17年1月28日
権利確定条件	付与日(平成17年1月28日)以降、権利確定日(平成19年1月31日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合を除きます。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年2月1日 至 平成22年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成18年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、平成17年ストック・オプションは株式分割後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	200
付与	—
失効	—
権利確定	200
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	200
権利行使	200
失効	—
未行使残	—

(注) 平成18年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、平成17年ストック・オプションは株式分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	158,950
行使時平均株価	(円)	252,950
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(注) 平成18年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っているため、平成17年ストック・オプションは株式分割後の権利行使価格に調整して記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 100,573.82円	1株当たり純資産額 116,634.32円	1株当たり純資産額 108,850.17円
1株当たり中間純利益 6,941.81円	1株当たり中間純利益 8,584.15円	1株当たり当期純利益 15,108.02円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,936.65円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15,101.84円
<p>当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 88,041.91円		
1株当たり中間純利益 5,990.69円		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,973.70円		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	717,090	888,461	1,562,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	717,090	888,461	1,562,019
普通株式の期中平均株式数(株)	103,300.2	103,500.2	103,390.0
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	76.9	—	42.2
(うち新株予約権)	(76.9)	—	(42.2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。	同左	同左